

6/4 第 17 回未来投資会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2018 年 6 月 4 日（月）16:05～16:45
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
茂木 敏充	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
菅 義偉	内閣官房長官
世耕 弘成	経済産業大臣
野田 聖子	総務大臣
河野 太郎	外務大臣
林 芳正	文部科学大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
中川 雅治	環境大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
梶山 弘志	行政改革担当大臣兼内閣府特命担当大臣（規制改革）
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ CEO
五神 真	東京大学 総長
榊原 定征	東レ株式会社 相談役
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学 名誉教授
中西 宏明	一般社団法人日本経済団体連合会 会長 株式会社日立製作所取締役会長 執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
水野 弘道	国連責任投資原則協会 理事、GPIF 理事 兼 CIO

(議事次第)

1. 開会
2. 「未来投資戦略 2018」（素案）
3. エネルギー・環境投資を通じた成長の実現について
4. 閉会

(配布資料)

- 水野氏提出資料
 - 中西議員提出資料
 - 「未来投資戦略 2018」（素案）概要
 - 「未来投資戦略 2018」（素案）本文（第 1 「基本的視座と重点施策」）
 - 「未来投資戦略 2018」（素案）本文（第 2 「具体的施策」）
 - 「未来投資戦略 2018」（素案）中短期工程表
 - 環境大臣提出資料
 - 経済産業大臣提出資料
-

(茂木経済再生担当大臣)

本日は2つのテーマ、エネルギー・環境投資を通じた成長の実現について、そして、未来投資戦略2018の素案について御議論いただきたいと思います。

(水野氏)

最近、海外の投資家やリーダーの方々とお話していると、残念ながら、アベノミクスは良かったけれども、日本には長期のビジョンがないねと言われることが増えている。今、世界のキーワードはサステナビリティとインクルーシブネス。インクルーシブでは、リーマン以降、欧米がESGを取り入れて、売り手よし、買い手よし、世間よしの日本の伝統的な三方よしに、株主、従業員、環境を加えた六方よしを目指している状況。サステナビリティでは、教育から産業、全てのテーマにおいて持続可能かどうか議論されており、もはやサステナビリティ革命とも言える状況である。それは、まさにSDGsの道のりであり、2,500兆円とも言われる世界のESG投資が求める投資機会でもある。

我が国の成長戦略も一歩進んで、持続可能な成長戦略とすることによって世界の投資資金を呼び込むべきである。気候変動を例にとると、省エネや効率が評価された時代から、いつの間にか排出ゼロへの移行戦略が評価されるようにゲームのルールが変更された。昨年、カリフォルニアで突然、ハイブリッド車がエコカー認定されなくなったのはその一例である。欧州は規制主導、アメリカは大統領の決定に構わず、民間はさらに高い目標を設定する市場主導、中国は言うまでもなく国家主導、主体は違うが、猛烈な加速化は同じである。その間、明確な推進力を持たなかった日本の評価は急落した。

今の国際社会では長期のゴール設定のできない者はビジョンがないとみなされる。設定しても予定調和的な野心的でないゴールでは、投資家からビジョンがないとみなされてしまうだろう。アンビジョンがビジョンの大前提だからである。真面目な日本人としては、無責任に感じ、躊躇する向きがあるが、ゴールへの道はジャーニーであり、旅路である。旅程を事前に決めていくようなトリップではない、紆余曲折し、成長しながらゴールを目指す。当然、今日の旅程を直線的に延ばしてもゴールにはたどり着かない。その旅程を可能にするのはイノベーションと投資である。野心的なゴールを設定し、それに必要なイノベーションと投資を起こすのだという強い国家の意思表示こそが、投資家が我が国の成長戦略に期待するものと思われる。

SDGsを達成するには、年間500兆円を超える投資が必要とされており、今後、各国で民間のESG資金の獲得競争が起きるだろう。一昨年まで日本はG7で最下位のESG評価だったが、各方面の御努力もあり、昨年、最も改善した国になったのは間違いない。この流れを一層加速し、資金を呼び込むべきだと考える。そのために、G20の提案するTCFDの全面採用を世界に先駆けて宣言すること、ESGデータベースの英語化、投資家の利便性を重視した統合を提案する。

次に、日本をESG投資/SDGsファイナンスの大国にするために、グリーンボンド市場を育成したい。中国はこの分野でリーダーを目指しており、既にグリーンボンドの発行額では中国がフランスを抜いて世界一である。政府には、率先してグリーン国債の発行をお願いしたい。それはまさに、日本政府が持続可能な成長戦略へのコミットメントを示すことになるからである。

(中西議員)

グリーン成長戦略について申し上げる。昨年の8月から今年の4月まで、エネルギー情勢懇談会という形で資源エネルギー庁、世耕大臣のところで、結構な時間をかけて議論をさせていただいた。そのサマリーをまさに今日の趣旨に対して発言させていただきたい。

お手元にあるこの資料2はその中のポジティブな議論だけ記述しているが、実際のエネ

ルギー情勢懇談会での議論は大変強い危機感を持って議論させていただいた。日本は、エネルギー関係は先進的であると自負していたわけだが、現在、化石燃料の比率が80%を超えているとか、もうそろそろ、そういういろいろなテクノロジーが進んでいるということ自体が、ある意味でエクスキューズに聞こえてしまうというのが現実である。

ただ、このエネルギー情勢懇談会の中では前向きな議論を随分させていただいた。第1は、資料2の最初に書いている従来の低炭素化から脱炭素化という本当にCO2を削減する本格的な動きを展開していこうということと同時に、電力を中心に分散化の方向が強くなってきたのだから、これは次の世代のいろいろな電気の仕組みというのをしっかり変えていくというポテンシャルが本当は日本にすごくあるということ。さらに、それに向けて折から電力システム改革を進めているわけであるので、それをよりこの趣旨に沿った方向へ転換していくような、投資促進策へと転換していくということをやれば危機がチャンスになるという捉え方である。

具体的に言うと、資料2枚目に示すとおり、グローバルにはいろいろな選択肢があるというように考えたほうがいいだろう。そのいろいろな選択肢の中からより合理的にしっかり根拠のある選び方をするためのある意味ではビッグデータ、これを日本がうまく使ってその戦略をつくっていいのではないかと、そういうことが2枚目に書いてある話である。

新たなエネルギーシステムの分散化になると、従来の巨大発電所から消費地までハイアラキーで(上位階層から下位階層へ)送っていくような電力の仕組みではなくて、分散化をうまくインテリジェントに使ったいろいろな仕掛けをつくり込んでいくということで、世界の先進的な電力網ができるであろうと思う。そういうようにすると再生可能エネルギーも10%とか15%ではなくて、もっと大きく増やせるはずである。

ただ、それには日本の地理的なハンディキャップはあるので、しっかりシミュレーションができるようなビッグデータをうまく使える仕組みをつくっていいこう、こういう提案としてまとめましたので、これを次のグリーン成長戦略の柱にぜひ1つ加えていただきたいという意味で御説明申し上げた。

(茂木経済再生担当大臣)

ただいま水野理事、そして、中西議員のほうから御発言、御提案をいただいたエネルギー・環境分野における新たな戦略、未来投資戦略の中にもしっかりと盛り込んでいきたいと考える。

引き続き未来投資戦略2018の素案について、議論に入りたいと思う。

まず事務方のほうから説明をさせていただく。

(糟谷代理補)

資料3の1ページ目、まず基本的考え方である。デジタル革命で価値を生むデータや人材の争奪戦が世界で進む中、日本は埋没の危機にある。日本の強みを生かして課題を解決するため、社会構造の改革を一気に進めることが不可欠である。第4次産業革命技術がさまざまな変化をもたらす中、この数年が我が国にとって勝負どころであり、物事が目に見えて変わり始めた実感できるスピードでSociety 5.0への展開を進める必要がある。このため、総花的に資源を投入するのではなく、重点分野について産官協議会を設けて官民の英知を結集し、2025年までに目指す絵姿を共有し、その実現に必要な施策を来夏までに取りまとめる。

また、変革を牽引するフラッグシップ、旗艦プロジェクトも推進する。重点分野と主なフラッグシップ・プロジェクトは2ページに記載している。

3ページをご覧ください。経済構造革新のため、イノベーションが起きやすい環境基盤づくりが必要である。データ駆動型社会の共通インフラとして基盤システムや技術へ

の投資、AI時代に対応した人材育成、大学改革と産学官連携を進める。

また、大胆な規制・制度改革を進め、Society 5.0に適合した新たなルールを構築することとしている。本体は資料4-1～4-3に御用意している。

（茂木経済再生担当大臣）

未来投資戦略2018の素案、本文は19ページ、具体的な施策で120ページ、さらには最終的に線表の部分が100ページあるが、本文、簡単に御説明を申し上げる。ここではまずデジタル新時代が進む世界の動向、そして、日本の立ち位置を明確にした上で、第2章では、Society 5.0によって人々の生活であったり産業がどう変わるのか、地域や人材がどう変わっていかねばいけないのか、具体的な姿を示して、さらに第3章でこれらの変化を人々が実感して、Society 5.0を具体的に実現する牽引力となるフラッグシップ・プロジェクト、この推進を提案している。さらに、第4章では、これをシステムとして進めていかねばならない観点から、革新への基盤づくり、データ基盤であったり人材基盤、さらには大学改革、そして、大胆な規制・制度改革を進めていくことにしている。そして、最後の部分、5章で今後の成長戦略の推進体制とタイムスケジュールを明記したところである。

（五神議員）

デジタル革命が人類社会をデータ覇権主義のような悪いシナリオへ導くのか、日本がリードしてきたSociety 5.0のよい社会へ導くのか、まさに分水嶺に立っている中で、国際競争はますます激化していると感じる。

未来投資戦略2018素案の中で、2020年あるいは2025年という具体的なターゲットが示され、産学官が協調して素早く行動しようという明るい明確なメッセージが出されたことは大変重要だと思っている。東大でも最近、データ利活用によってSociety 5.0での社会課題解決の先例となる取り組みを抽出する作業に着手した。1カ月足らずでSDGsの17のゴールすべてをカバーする100近くの活動がすぐに登録されて熱気を感じている。

先ほど御紹介があったエネルギーの将来ビジョンについては、日立東大ラボで中西会長とも一緒に議論してきた。Society 5.0にふさわしいエネルギーシステムを作るという視点で中長期のビジョンを共有するべきだと考える。ここは絞り込みをするのではなく、複線的なシナリオを選択肢として持つこと。そして、科学技術的視点に加えて多様な社会的な価値も考慮した上で、それらを客観的に評価する仕組みを持つことが重要だと考える。

これまでの産業は高品質で規格化されたモノを提供することが中心だったが、Society 5.0では個別に最適化されたサービス、価値の提供にシフトしていく。エネルギーも電気そのものではなく、電気を使って提供されるサービスや付加価値を提供する方向にシフトする。デジタル化、分散化の中でデータ取得と活用を加速するためのインフラと人材への投資は急務である。

先ほど水野さんのお話にもあったように、SDGsやESG投資は共感を広げ、経済を動かすためのツールとして戦略的に活用すべきだと考える。多様な価値を評価できる形に見える化し、金融部門を動かして大きな資金の流れを生み出すべきだと思う。そして、民間活力を引き出して、脱炭素化、インクルーシブで持続可能な社会の実現を目指すべきだと思う。

（南場議員）

今後、日本が課題先進国から課題解決先進国になっていくためには、フラッグシップ・プロジェクトを官民学が適切な役割分担のもと、総力を挙げて取り組んでいく必要があると思う。その中で3点ほどコメントがある。

何といっても最も重要な人材について、先般の会議で特に幼少期からの教育、義務教育の環境整備は極めて重要であること、とりわけ低学年におけるプログラミング教育の重要性について発言したが、今後、IT、AIの活用が当然となる中、義務教育の現場におけるICT環境の整備が自治体に任せられている。地域間に格差があるという現状は人材能力の格差を生むだけでなく国際競争力の低下にもつながるので、こちらに関しては、地方自治体における取り組みにミニマムスタンダードを設定するなど国のリーダーシップを期待したいところであるということが1点目である。

2点目がスポーツについてだが、この会議ではあまり大きく取り上げられてなくて、概要、要約版からも抜けているが、やはり2020年には我が国でオリンピック開催という非常に大きなイベントを迎え、これを一過性に終わらせることなく、事前、事後と継続した取り組みにしていくことが必要である。欧米ではスポーツのスタジアムやアリーナを軸として、それだけではなく地域全体を活性化させるという動きが活発に行われている。スポーツ市場の規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円にしていこうという目標があるが、人材の育成やスタジアムの整備といった狭い範囲に限定せず、まちづくり、地域の活性化まで視野を広げて取り組んでいくという施策の重要度を上げるべきではないか。

次に、世の中に大きなイノベーションを起こすためには、若い人たちの力に加え、ベンチャー企業の新しい力が必要なことは、今の経済状況を見れば明らかである。ベンチャー企業は少ない人数の中で事業を立ち上げていく。国が新しい施策を打ち出しても、我々大企業のようにそれ専門の人がいるわけではない。そこで、新たな制度や施策について、わかりやすい説明・使いやすい環境・関係省庁を横断した推進体制を構築し、それぞれのベンチャーの課題をワンストップで解決できる仕組みの構築が必要と考える。

(茂木経済再生担当大臣)

今回の未来投資戦略2018、仮のサブタイトル「『Society 5.0』『データ駆動型社会』への変革」という形にさせていただいている。

(金丸議員)

まずは、この未来投資戦略の素案だが、Society 5.0は一体何なのかとよく聞かれる。わかりにくかったところ、この素案の4～7ページまで、主要分野について何が変わるかということを確認でわかりやすい表現にさせていただいたので、これは本当にありがたいと思っている。茂木大臣のリーダーシップだというように聞いている。感謝申し上げる。

その上で、そのSociety 5.0の礎をなすものはデジタルファーストであり、それを可能にするには、個人が肌身離さず携帯しているスマートフォンを徹底的に有効活用すべきだと、そのことは既に共有できているのだと思う。今やスマートフォンは1980年代のスパコンをしのぐ性能を有しており、しかも、国民の自己投資ツールである。デジタルガバメントの推進、そして、キャッシュレス、ペーパーレスの実現、マイナンバー制度の利活用促進のためには、公的個人認証や電子証明書のスマホ利用は不可欠である。キャッシュカードは片仮名表示、クレジットカードはローマ字表記が社会の実態であり、マイナンバーへの振り仮名導入等、スマホの個人認証についての利便性向上は一刻も早く実現していただくよう、願います。

(茂木経済再生担当大臣)

確かに最近のスマホ、アポロを月に送った当時のNASA全体の計算量をしのぐという状態でありますから、それをどう利活用していくか、極めて重要だと思っている。

(榊原議員)

未来投資戦略2018素案、これはまさに画期的な内容だと思う。これまでの成長を阻害してきた要因が明快に整理されているし、また、それを克服する解決への道筋も明確に示していただいている。特にSociety 5.0を中核とした成長戦略の本格実施に向けて政府の本気度が伝わってくる、まさに画期的な内容だと思う。

今後、重要なポイントは御説明のあったフラッグシップ・プロジェクトを確実に実行するという事だと思う。先ほど金丸議員もおっしゃったが、国民の間でSociety 5.0のコンセプトはわかるが、実際、世の中社会、人々の生活がどう変わるのだというのはまだ見えてこないということなので、フラッグシップ・プロジェクトを実際に進めて社会実装を進める。これは極めて重要な取り組みであろうと思う。

その鍵は、今回、御提案のあった産官協議会である。これが重要な機能を果たす。いろいろなプロジェクト、縦横あるが、これを紡いでいく機能だと思う。それぞれの分野ごとにステアリングコミッティーをつくるということで、それぞれに経済界が参加するという形にしてはどうかと思う。成長戦略を強化する官民挙げた協力体制の構築を期待したいと思う。

(茂木経済再生担当大臣)

おっしゃるように、このフラッグシップ・プロジェクト、具体的にやはり世の中が変わってきた。これを見せる上でも重要であり、それを引っ張っていく産官協議会。これは官の力というより、やはり民が主導して進めてもらうということが極めて重要で、また経済界の皆さん、関係の皆さんの御協力もよろしくお願ひしたい。

(竹中議員)

皆さんおっしゃったように、今回の成長戦略、幾つかの本当に重要なことが提案されていると思う。とりわけ放送の規制改革で一步を踏み出した。これは後世に評価されるものになると思う。また、林業の成長産業化も可能になってきた。サンドボックスが動き始める。そして、国民がSociety 5.0を身近に感じられるようなフラッグシップ・プロジェクトが示されてデジタルファースト法案を通すということも示されてきた。このことに関しては、関係者の御尽力に高く敬意を表したいと思う。

その上で、世界の中の日本を客観的に見ると、やはり日本、これだけはすごく遅れているのではないかと、日本は異常値ではないかと残念ながら思えるものもまだ残されている。2つ申し上げたいと思う。

1つはライドシェアである。このライドシェア産業というのは振り返ると過去5年間、世界の中で最も成長した産業だと思う。Uberは8年間で企業価値7兆円だから、メガバンクを超えた。中国の滴滴も6兆円だから、それに迫っている。しかし、日本ではほとんどこれがまだ実現していない。この点に関して、やはり健全な危機意識を持つ必要があるのだと思う。

2番目に、先ほどから出た決済のキャッシュレス化である。日本ではみんないいスマホを持っているが、これで決済する比率が実は2割以下だ。中国は6割、韓国が一番進んでキャッシュレス比率が高い9割なのだが、アメリカでも5割。今回、データのことが出てくるが、キャッシュレスになって初めてデジタルなデータでビッグデータがたまる。その仕組みをどこかで突破口を開く。そのためには、金丸さんが言ったようにマイナンバーの機能を何か入れていくとか、そういうことも必要だと思うし、それを今回、2割から目標を4割に掲げた。これも評価できると思う。これを是非とも実現しなければいけないというように思う。

今回、非常に大きな前進があるから、そのことを最後まで実現していただいて、それを国民に訴えて、そして、残されている点について最後の一押しをするということをぜひ期

待申し上げたいと思う。

（茂木経済再生担当大臣）

今回、金融の分野は極めて重要で、FinTechは重要であるが、具体的にキャッシュレスをどう進めるか。このことは明確に11ページのところに書かせていただいている。

（中西議員）

水野さんがおっしゃられた方向性というのは、不確実な時代にシナリオを示してゴールを共有するところで進めよう、そうすれば産業、企業側と投資家の世界が非常にクリアな対話ができるということだと思う。どの分野も共通の方向性だと思うし、これをしっかり未来投資戦略2018に盛り込んでいただいたと思うので、是非経団連としてもどんどんやっっていこう、というように思っているので、よろしく願い申し上げます。

（松山内閣府特命担当大臣（科学技術政策））

我が国の科学技術イノベーションを活用し、国内外のSDGsの達成に貢献することは極めて重要である。このため、内閣府が現在検討中の統合イノベーション戦略では、SDGs達成のための具体的な方策を盛り込んだロードマップを来年、年央に策定する旨、明記する予定である。未来投資会議とも連携し、地球規模課題への貢献や持続可能な成長の実現に尽力をしていく。

（中川環境大臣）

私からは、脱炭素化を通じた新たな成長について申し上げます。

パリ協定は今世紀後半に二酸化炭素の排出を実質ゼロとする目標を掲げている。パリ協定以降、環境はグローバルで有望市場となり、大きなビジネスチャンスとなっている。この機会を生かすには、民間活力を最大限に生かし、脱炭素に向けたイノベーションを創出していくことが重要である。国は民間の取り組みを後押しするよう、脱炭素化へ向けた明確なビジョンを掲げ、脱炭素化技術、サービスが市場で評価される経済社会構造としていくことが必要である。

環境金融の拡大や地域資源の徹底活用など、温暖化対策を競争力に変えて、脱炭素社会を実現するよう、環境省としてしっかり取り組んでいく。

（野田総務大臣）

静かなる有事に対し、人、地域をしっかりと支えていくことが我が国の将来につながる。総務省としては5Gを初めとするワイヤレスによる成長戦略やその土台となるサイバーセキュリティの確保、子供から高齢者、障害者までリテラシー向上や能力発揮のための人づくり、地域の分散型エネルギーシステムの構築など、地域の資源と資金を活用し、地域の雇用創出と消費拡大を推進する取り組みなどによりSociety 5.0の実現や地方創生に積極的に貢献していく。

（林文部科学大臣）

未来投資戦略で我が省としては特に自律的なイノベーションのエコシステムの構築、AI時代に求められる人材の育成、活用、先ほど南場議員からもお話があったスポーツ産業の未来開拓、加えて文化芸術資源を活用した経済活性化、これを中心に取り組みたいと思っている。

特にSociety 5.0に向けて人材育成をどうやっていくかというのを去年の秋から私のもとで有識者懇談会等を開催して間もなくまとめようと思っているが、主に3点の方向性で

ある。

1つは、公正に個別最適化された学びの実現。2番目が、読解力を含む基盤的な学力。情報リテラシー、活用能力の習得。3つ目は大学等における文理、文系、理系です。文理分断からの脱却。こういう方向性で取りまとめようと思っておるところである。

（世耕経済産業大臣）

これまでの未来投資会議での議論を踏まえて、第4次産業革命によるプラットフォームの出現などの環境変化に対応するため、横断的な法制度の見直しを進めてまいりたいと思う。今やネット販売などの商取引と決済などの金融は一体化しており、これらの金融商取引関連法制について、産構審で議論を加速させる。金融庁とも連携したいと思う。また、プラットフォームに対しては、社会的責任、公平性を担保させながら社会全体としてイノベーションの果実を享受できる体制を構築したいと思う。

また、水野CIOがおっしゃっていたように環境対応が産業競争力の源泉となっていて、世界での競争が始まっている。今こそ世界をリードし、エネルギー転換、脱炭素化への挑戦を成長につなげる政策を打つ絶好の機会だと考える。今後、策定する長期発展戦略はグリーン成長戦略でもある。経済産業省としてもグリーン成長に貢献する技術などに資金が回る仕組みの構築、水素蓄電池などのイノベーションの加速、ビジネスの海外展開を図るなど、全力で取り組みたいと思う。

（河野外務大臣）

パリ協定の発効以降、各国が気候変動問題を環境問題だけではなく経済成長を実現する課題と捉え、この分野におけるリーダーシップをとろうと競争している。そうした中、2020年のパリ協定の実施開始を控え、2019年のG20議長国である日本も能動的に気候変動問題に関与していく必要がある。日本が2050年までの温室効果ガス排出削減に関する長期戦略を早期に策定することは、積極的な気候変動外交の実施そのものと考えられる。これまでのガラパゴス的な議論やエキスクーズをやめて、国際的な最先端の動向を取り入れながら野心的な目標を掲げ、経済的な将来性を重視し、再生可能エネルギーの積極的導入などを通じて日本がエネルギー転換、脱炭素化を実現する姿勢を国内外に示すべきだと考える。

中西議員の御発言を心強く聞いていたが、外務省も隗より始めよと再生可能エネルギー100%を目指すRE100を宣言し、外交の力の源泉の一つである日本の経済成長と競争力を確保する上で成長につながる長期戦略を策定することが肝要である。

（安倍内閣総理大臣）

本日は、環境と経済をめぐる最新のトレンドについてお話しいただいた。2012年と比べて、ESG投資は1,000兆円以上増加。グリーンボンド発行量は50倍に拡大するなど、世界の資金の流れが大きく変わりつつある。

もはや温暖化対策は、企業にとってコストではない。競争力の源泉である。環境問題への対応に積極的な企業に、世界中から資金が集まり、次なる成長と更なる対策が可能となる。正に環境と成長の好循環とも呼ぶべき変化が、この5年余りの間に、世界規模で、ものすごいスピードで進んでいる。

これまで温暖化対策と言えば、国が主導して義務的な対応を求めるものだった。しかし、2050年を視野に脱炭素化を牽引していくためには、こうしたやり方では対応できない。環境と成長の好循環をどんどん回転させ、ビジネス主導の技術革新を促す形へと、パラダイム転換が求められている。

第一に、従来型の規制でなく、情報開示・見える化を進めることで、グリーン・ファイ

ナンスを活性化する。

第二に、途上国などでも、公的資金中心の支援から、民間ファイナンスによるビジネス主導に転換することで、地球規模の対策を推進する。

第三に、革新的なイノベーションに向かって、野心的な目標を掲げ、官も民も、さらには、日・米・欧、世界中の叡智を結集する。

こうした方向性の下、パリ協定に基づく長期戦略策定に向け、金融界、経済界、学界など各界の有識者にお集まりいただき、これまでの常識にとらわれない新たなビジョン策定のため、有識者会議を設置するとともに、その下で、関係省庁は連携して検討作業を加速してほしい。

また、本日は、未来投資戦略2018の素案の検討を行った。

デジタル革命が急速に進展する中で、価値を生み出すデータや人材をめぐる熾烈（しれつ）な争奪戦が世界で繰り広げられている。このまま手をこまねいてはならない。Society 5.0に向かって、我が国こそが、世界をリードしていかなければならない。

正に、この数年が我が国にとって勝負である。本年を第四次産業革命元年とする。生産性革命の実現に向けて、あらゆる分野で、その社会実装を進めていく。

そのために、自動運転、ヘルスケア、デジタルガバメントなどの重点分野について、産官協議会を設けて官民の叡智を結集し、変革の牽引力となるフラッグシップ・プロジェクトを推進する。

加えて、こうした社会変革を実現するための基盤となる、大胆な規制改革に挑戦するとともに、AI人材の育成を始めとした教育システムの改革、大学改革などイノベーションを生み出すエコシステムづくりを進める。

Society 5.0の実現を目指し、経済社会システムの大改革に挑戦する。そのような野心的な、新しい成長戦略を取りまとめてほしい。よろしく願いしたい。

（茂木経済再生担当大臣）

本日の御議論も踏まえて未来投資戦略2018、取りまとめを行い、また、これを骨太の方針にも反映をしていきたいと考えている。

（以 上）